

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備 考
旅行者数					
(日本⇒海外)	15.9万人 【1】	390.9万人 【36】	1,099.7万人 【100】	1,652.3万人 【150】	
(海外⇒日本)	36.7万人 【11】	131.7万人 【41】	323.6万人 【100】	523.9万人 【162】	
在外邦人数	(昭和41年) 28.3万人 【46】	44.5万人 【72】	62.0万人 【100】	87.4万人 【141】	
外国人登録者数	66.6万人 【62】	78.3万人 【73】	107.5万人 【100】	185.2万人 【172】	
留学生数		(昭和58年度)		(平成12年度)	
(日本⇒海外)	-	18,066人 【67】	26,893人 【100】	76,464人 【284】	
(海外⇒日本)	-	10,428人 【25】	41,347人 【100】	64,011人 【155】	
外国人労働者数等(推計)	-	-	(平成2年) 26万人 【100】	(平成13年) 74万人 【285】	
うち就労目的外国人	-	-	6.8万人	16.9万人	
特 定 活 動	-	-	-	3.8万人	
アルバイト(資格活動)	-	-	-	6.6万人	
日 系 人 等	-	-	-	24万人	
不 法 残 留 者	-	-	10.6万人	22.4万人	

* 旅行者数:観光白書(国土交通省)による。なお、ここでいう「訪日外国人旅行者数」とは、法務省編集の「出入国管理統計年報」の入国外国人数から日本に居住する外国人を除き、これに外国一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者数のことである。(計数は暦年ベース)

* 在外邦人数:在外邦人数等調査報告、海外在留邦人数調査統計(外務省)による。(計数は暦年ベース)

* 外国人登録者数:出入国管理統計年報(法務省)による。外国人登録者数とは外国人登録法に基づく年末時点での登録人数をいう。(暦年ベース)

* 留学生数:ユネスコ文化統計年鑑、及びOECD、IIE、中国教育部、文部科学省発表資料による。なお、外国人留学生数には高等専門学校及び専修学校(専門課程)に在籍する学生も含む。(計数は年度ベース)

* 外国人労働者数等:厚生労働省発表資料による。(計数は暦年ベース)

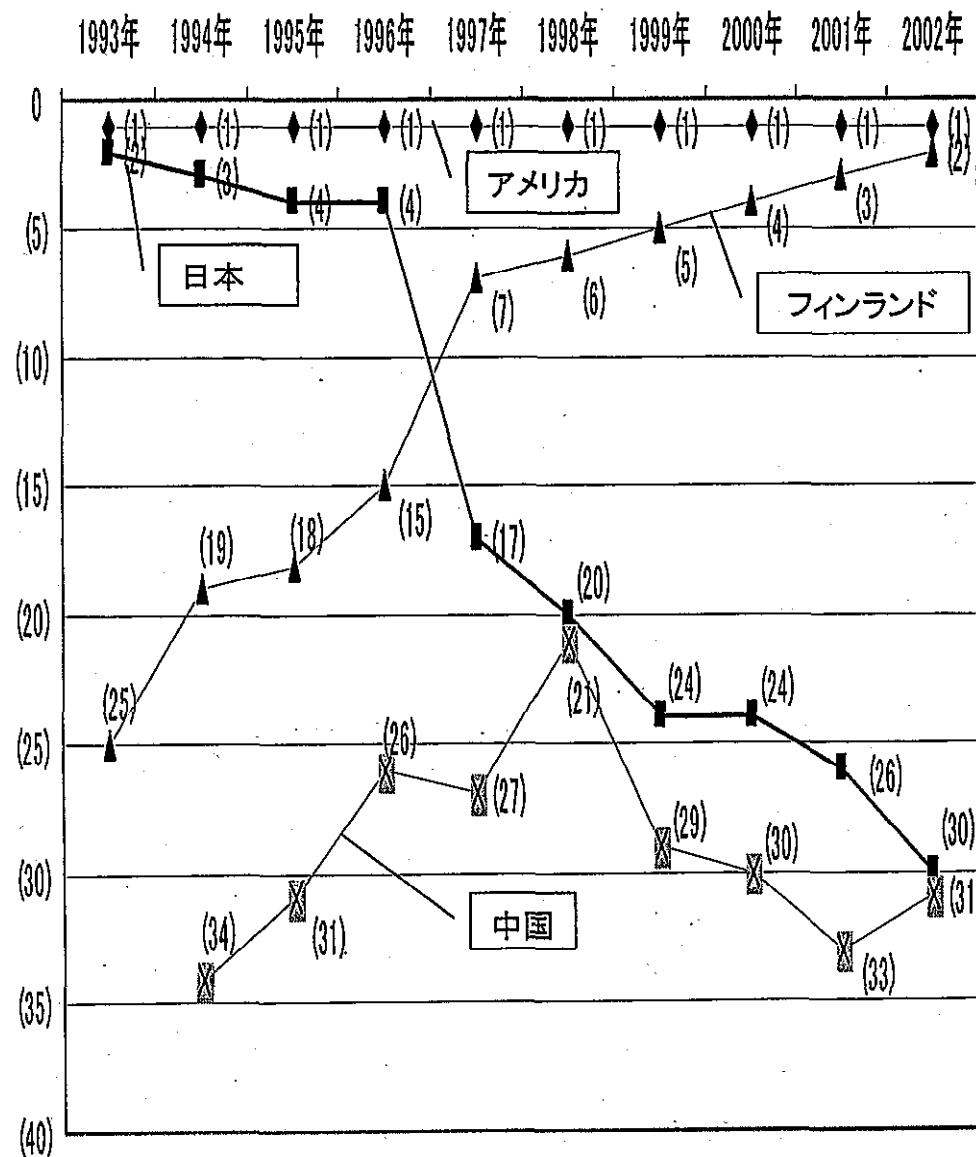
特定活動とは、ワーキングホリデー、技能実習等を指す。また、アルバイトの数値は「留学」等の在留資格で在留する外国人がアルバイトをするために資格外活動の許可を受けた件数であり、日系人等の労働者とは、「定住者」、「日本人の配偶者等」、及び「永住者の配偶者等」の在留資格で日本に在留する外国人のうち、日本で就労していると推定される外国人の数である。

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備 考
企業の海外進出					
海外進出法人数	(昭和46年) 1,424社【18】	3,567社【45】	7,986社【100】	(平成13年度) 12,476社【156】	
海外生産比率(製造業)					
$\left[\frac{\text{現地法人売上高}}{\text{国内法人売上高}} \right]$	—	—	(平成4年度) 6.2%	(平成14年度) 18.2%	
$\left[\frac{\text{現地法人売上高}}{\text{海外に子会社を有する国内法人売上高}} \right]$	—	—	17.4%	37.2%	
産業セクターからセクター外への研究投資			(平成6年度)	(平成10年度)	
海外への投資額	—	—	965億円 【100】	1,755億円 【182】	
国内(学・官)への投資額	—	—	718億円 【100】	907億円 【126】	
国内投資のうち国内大学への投資額	—	—	651億円 【100】	726億円 【112】	

* 企業の海外進出、海外生産比率(製造業): 海外事業活動動向調査、海外事業活動基本調査(経済産業省)による。なお、ここでいう海外進出法人数とは、国内法人と出資関係を有する海外子会社(日本側出資比率が10%以上の外国法人)及び海外孫会社(日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人)の各年度末における合計数をいう。計数は年度ベースであり、平成14年度は見込みの数値である。

* 海外への投資額、国内(学・官)への投資額、国内投資のうち国内大学への投資額: 科学技術研究調査報告(総務省)、産業構造審議会新成長政策部会資料(経済産業省)による。(計数は年度ベース)

○国の競争力の推移

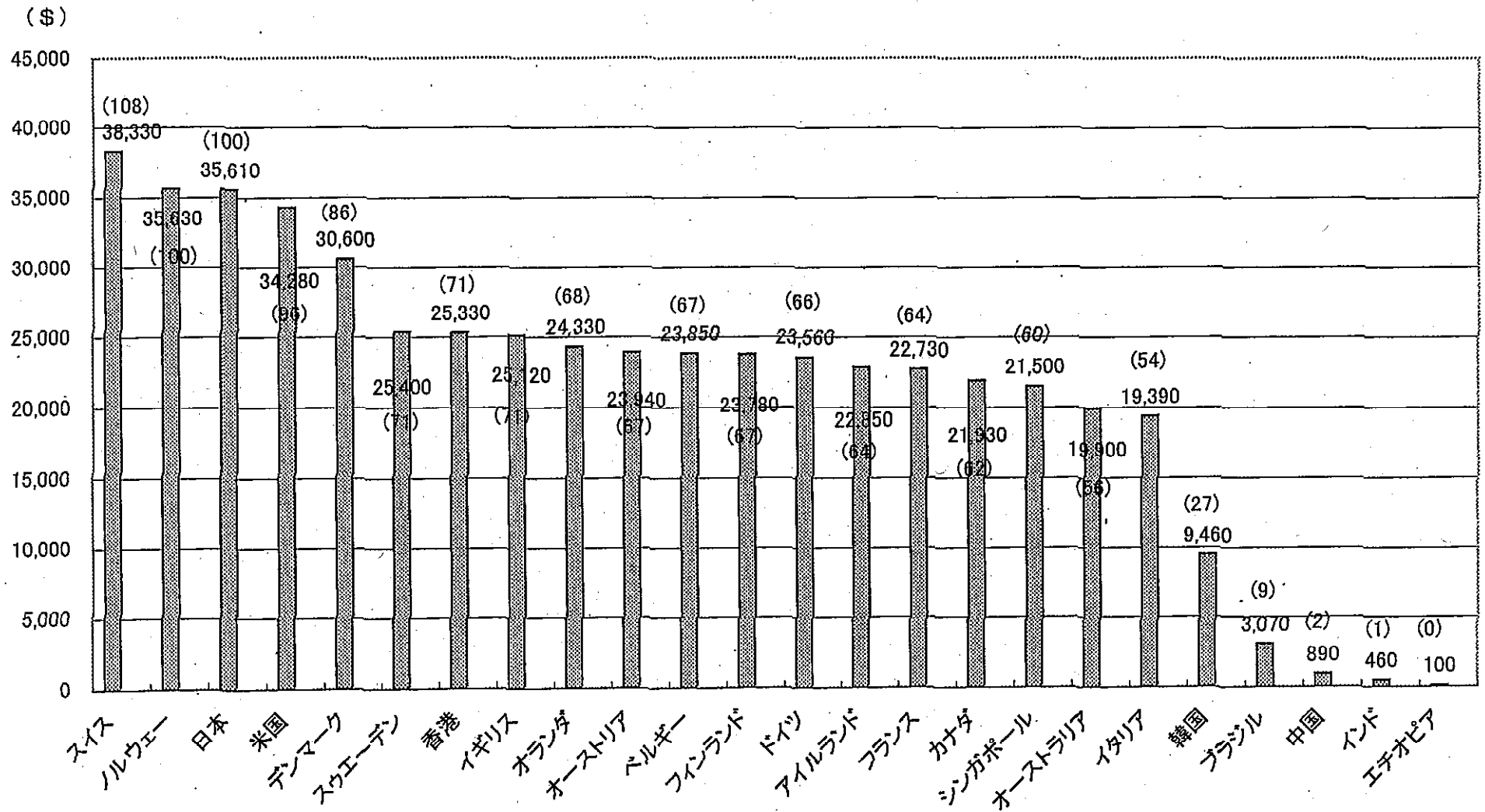


我が国のIMD世界競争力評価

項目	高い評価を受けている指標	低い評価を受けている指標
経済パフォーマンス	・経常収支 ・金融資産 ・対外直接投資等	・大都市での生活物価水準 ・景気循環に対する経済の弾力性 ・対内直接投資等
政府の効率性	・外貨準備高 ・地下経済がない ・社会的公正 ・個人の安全、財産保全 等	・移民法制 ・大学の企業への有用性 ・公的部門の海外への開放度 ・政府の透明性等
ビジネスの効率性	・従業員教育 ・消費者満足度 ・グローバル化に対する態度 等	・起業家精神 ・株主重視の度合い ・経営陣の経営・指導能力 等
インフラストラクチャー	・居住者が得る特許数、有効な特許数 ・R&D支出 等	・大学教育 ・産業電力コスト ・青少年の科学技術への関心度等

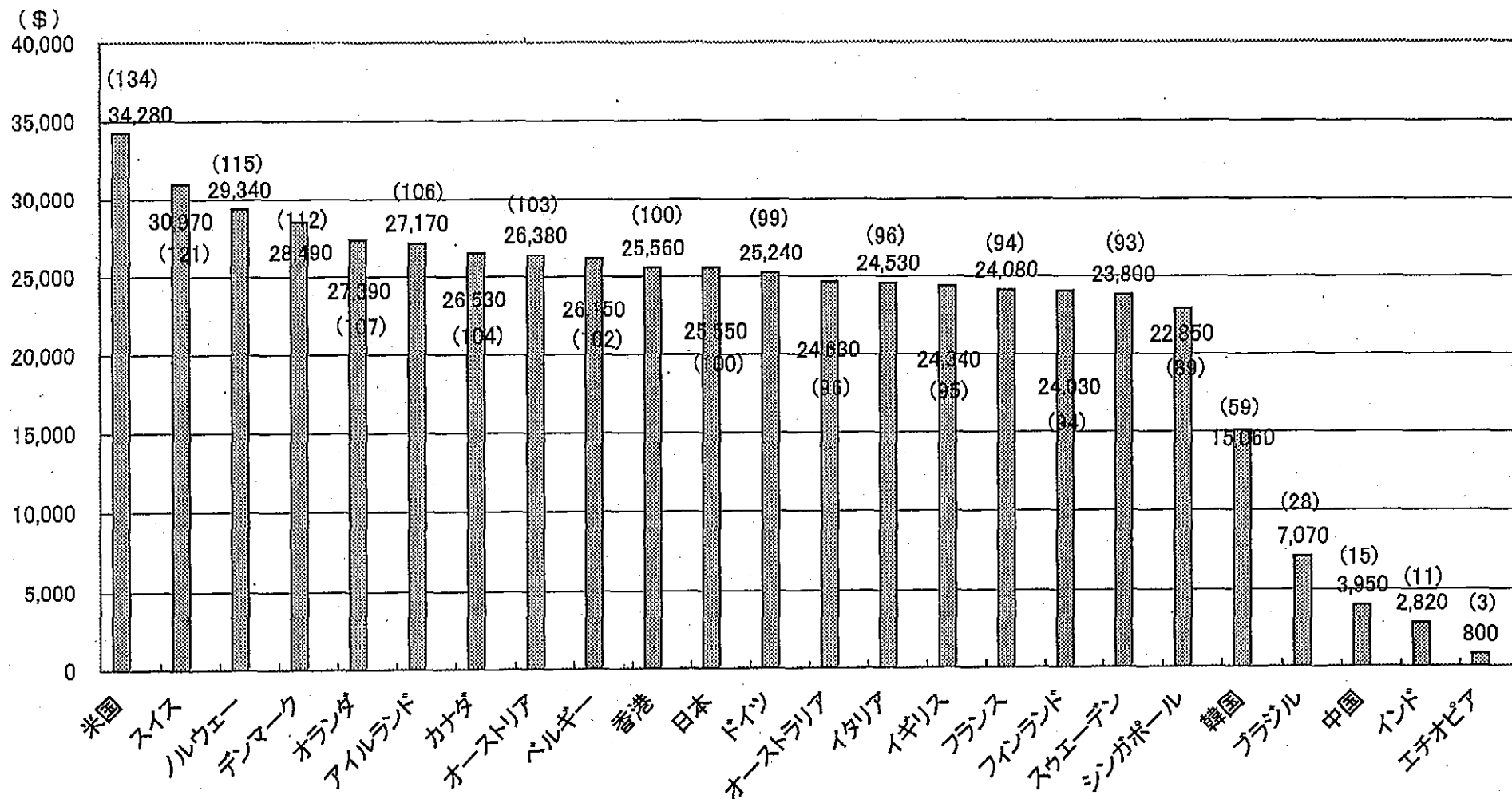
*IMD(国際経営開発研究所)資料及び日本政策投資銀行産業レポートVol.3による。なお、上記の試算は、49カ国の国別の競争力を118項目の統計数値と106項目のアンケートの総合得点を下にIMDが発表したものであり、アンケート項目の数が多いことや国際世論に流されやすいことから、必ずしも絶対的なものでないとの指摘があることに留意する必要がある。

○ 一人あたり国民所得の国際比較



*世界銀行「World Development Indicators」による。(計数は2001年ベース)
 *括弧内は日本を100としたときの比率。

○ 購買力平価でみた一人あたり国民所得の国際比較



*世界銀行「World Development Indicators」による。(計数は2001年ベース)

*括弧内は日本を100としたときの比率。